

令和 5 年 6 月 26 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18H00875

研究課題名（和文）19-20世紀の日本における農村金融機関の広域化 - 長野県小県郡を中心に -

研究課題名（英文）Geographical Broadening of Local Financial Institutions in 19-20th century Japan

研究代表者

小島 庸平 (Kojima, Yohei)

東京大学・大学院経済学研究科（経済学部）・准教授

研究者番号：80635334

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 7,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、19-20世紀日本の地方における金融機関の設立とその後の展開について、特に金融機関間関係の広域的な関係性の形成と展開に着目しながら分析を行う。中核となる史料は、長野県信用組合連合会会長（在任期間1913-41年）・産業組合中央会長長野支会副会長（1915-41年）・産業組合中央金庫の設立委員・評議員・幹事（1923年-43年）といった、組合連合団体の要職を歴任した深井功関係文書である。本科研の遂行により、深井家から全ての史料を東御市立文書館に搬出し、中性紙製のダンボール・封筒に収めて整理することができた。ただし、新型コロナウイルス等の影響により、目録は9割の完成に留まった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

戦前日本の産業組合は、産業組合中央金庫・府県連合会&・単位組合という形で、系統組織を有していた。近年、途上国の農村開発金融では、こうした系統化による農村金融機関の広域化が課題となっており、日本はその重要な参照軸であることが指摘されている。にもかかわらず、日本経済史の側での蓄積は極めて薄い。本科研を通じて、農村金融機関の広域化を担った地方名望家である深井家の史料が整理され、東御市立文書館で公開の目処をつけることができた。これにより、金融機関の連合体形成に関する貴重な歴史的経験が跡付けられ、経済史以外の開発経済学等との共有財産とすることが期待できる。

研究成果の概要（英文）：This study analyzes the development of financial institutions in Japan during the 19th and 20th centuries, with a particular focus on the formation and development of wide-ranging relationships between financial institutions. The primary source material of this research is the Fukai Isao family documents. Fukai Isao held key positions within various cooperative and union organizations. He served as the Chairman of the Credit Union Federation of Nagano Prefecture from 1913 to 1941, Vice Chairman of the Nagano Branch of the Central Industrial Cooperative Association from 1915 to 1941, and held roles as a founding member, councilor, and secretary of the Central Cooperative Bank from 1923 to 1943.

As a result of this research project, all the materials from the Fukai family have been relocated to the Tomi City Archives and organized in cardboard boxes made of neutral paper. However, due to the impact of the COVID-19 pandemic, the cataloging process has only reached 90% completion.

研究分野：日本経済史

キーワード：産業組合 信用組合連合会 経済史 金融史 農村開発金融

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

戦前日本の産業組合は、産業組合中央金庫—府県連合会—単位組合という形で、系統組織を有していた。近年、途上国の農村開発金融では、こうした系統化による農村金融機関の広域化が課題となっており、日本はその重要な参照軸であることが指摘されている。にもかかわらず、日本経済史の側での蓄積は極めて薄い。また、戦前の零細地方銀行間において形成された「地方資産家的信用秩序」の内実については、地域の信用秩序の維持にとって無視し得ない影響を有したと指摘されているが、実証分析はまだ限られており、旧藩華士族間の関係や企業家ネットワーク論とも組み合わせる形で分析される必要がある。

2. 研究の目的

本研究は、19-20 世紀日本の地方における金融機関の設立とその後の展開について、特に金融機関間関係の広域的な関係性の形成と展開に着目しながら分析を行うことを目的とする。

周知のように、開発途上国における農民の所得向上を図る上で、信用市場の整備は重要な意義を有している。そのため、個人間資金貸借の実態や、マイクロ・ファイナンス機関の導入効果等について、数多くの研究が積み重ねられてきた。しかし、個別農家レベルのミクロな調査・分析だけでなく、農村に設立されたフォーマルな金融機関についても、その広域化という観点から検討を加える必要性が提起されている。途上国の農村部における協同組合などのフォーマルな金融機関は、資金規模の零細性からくる非効率性に苦しんでおり、個別組合を広域的に結びつけ、資金調整機構を作ることが重要な課題であるという。こうした点から日本の産業組合金融の経験は一つの参照軸になるりうることを期待される。

本研究は、こうした広域化をいち早く実現した日本の産業組合金融に着目し、①産業組合金融の系統化と、②地方銀行間の人的・資金的ネットワークの形成過程を明らかにすることで、個別金融機関の設立からそれらの広域的な提携関係構築へと局面がシフトしつつある現状の農村開発金融に対して、何らかの実践的な含意を引き出すことを目的とする。

3. 研究の方法

本研究では、主として長野県小県郡和村（現東御市和地区）の深井淑氏が所蔵する深井淑家文書を整理・利用して上記の課題に迫りたい。同文書は、深井功関係文書と牧野八郎左衛門家文書という二つの史料群によって構成されている。

戦前の深井家は、6-7 町歩の耕地を所有し、和村内で納税額第 3 位の耕作地主兼貸金業者であった。現当主である淑氏の祖父に当たる深井功（1874-1943）は、東京専門学校（現早稲田大学）を卒業後、郷里に戻って家業を継ぎ、1903 年に和信用組合を設立して組合長に就任、以後死去するまでの 40 年間にわたって在職している。その間、**長野県信用組合連合会会長（在任期間 1913-41 年）・産業組合中央会長野支会副会長（1915-41 年）・産業組合中央金庫の設立委員・評議員・幹事（1923 年-43 年）**といった、組合連合団体の要職をも歴任した。こうした履歴から明らかなように、功は「産業組合王国」と称された長野県の組合界を代表する人物であり、彼の遺した文書群は極めて重要な史料価値を有している。

また、牧野八郎左衛門家は、信州小諸藩（1 万 5000 石・譜代、藩主は牧野氏、越後長岡藩分家）の重職を歴任した家柄で、幕末期の当主である成澄は家老役を務めていた。この文書群は、明治の末年に同家から深井家に養子に入った頼吉を介して伝来したものである。同文書について特に注目すべきは、旧小諸藩士を中心に 1881 年に設立された小諸銀行に関わる史料（帳簿や書簡など）が、数多く含まれていることである。

以上のような深井功関係文書と牧野八郎左衛門家文書とによって構成される深井淑家文書は、産業組合金融や地方銀行の歴史を考える上で、極めて大きな史料価値を有している。しかも、**共に産業組合や地方銀行といった金融機関に関わった人物が、多数の帳簿や書簡を残していることから、これを総合的に利用することで、地域の金融ネットワークの形成と広域化のプロセスを明らかにすることができる。**本研究では、こうした史料特性を十全に活かすことで、農村金融機関の広域化の過程を実証的に明らかにしたい。

4. 研究成果

本科研の遂行により、深井家から全ての史料を東御市立文書館に搬出し、深井功関係文書と牧野八郎左衛門家文書ともに、中性紙製のダンボール・封筒に収めて整理することができた。この間、毎回 3 名以上の大学院生・学部生を調査先に引率し、史料のクリーニング、目録作成、史料撮影の補助を依頼した。これにより、参加者には、生の一次史料に触れる貴重な機会を提供しえたものと考えている。

ただし、新型コロナウイルス等の影響、申請者の体調不良等により、目録は 9 割の完成に留まっている。今後、自費で目録の完成を目指したい。

また、この間に、申請者は『大恐慌期における日本農村社会の再編成——労働・金融・土地とセイフティネット』（ナカニシヤ出版、2020 年）、研究分担者は『もう一つの金融システム——近代日本とマイクロクレジット』（名古屋大学出版会、2018 年）を刊行し、深井淑家文書の分析結果を公表した。さらに、現在整理が進みつつある JA 全中所蔵史料と深井家史料とを組み合わせることで、戦前における組合監査システ

ムの形成過程や、信連の組合に対する信用審査のプロセス等が明らかになることが期待され、申請者は現在その研究に取り組んでいる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計12件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 7件）

1. 著者名 小島庸平	4. 巻 6月号
2. 論文標題 貧者を「信用」する技術	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 群像	6. 最初と最後の頁 494-496
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小島庸平	4. 巻 -
2. 論文標題 テレビで「サラ金のCM」を前ほど見なくなった背景...消費者金融の「栄光と没落」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 現代ビジネス（オンライン）	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小島庸平	4. 巻 第183号
2. 論文標題 多摩農業銀行の設立と立川進出	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 多摩のあゆみ	6. 最初と最後の頁 84-93
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中光	4. 巻 第64巻1号
2. 論文標題 書評『大恐慌期における日本農村社会の再編成』	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 歴史と経済	6. 最初と最後の頁 32-34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小島庸平	4. 巻 5(2)
2. 論文標題 マイクロ・ファイナンス供給主体の歴史的変遷：戦間期東京の公益質屋を中心	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会保障研究	6. 最初と最後の頁 180-194
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 小島庸平	4. 巻 61(3)
2. 論文標題 戦後における消費者金融の展開：金融技術・家計・ジェンダーの視点から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 歴史と経済	6. 最初と最後の頁 26-37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 田中洋子、田中光	4. 巻 12
2. 論文標題 日本とドイツにおける協同組合金融機関の歴史的比較研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際日本研究	6. 最初と最後の頁 45-62
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 小島庸平	4. 巻 84(3)
2. 論文標題 農山漁村経済更生特別助成事業と「満洲」移民－長野県下伊那郡清内路村を事例として	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会経済史学	6. 最初と最後の頁 327-348
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 小島庸平	4. 巻 240
2. 論文標題 大恐慌期の地域資源と救農政策－長野県下伊那郡上郷村を事例として	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 歴史と経済	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小島庸平	4. 巻 171
2. 論文標題 戦前期における東京府・多摩地域の産業組合	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 多摩のあゆみ	6. 最初と最後の頁 92-101
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 田中光	4. 巻 218(6)
2. 論文標題 地方経済における協同組合金融の発展経路とその役割 - 日独の事例から	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 85-102
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 田中光	4. 巻 44
2. 論文標題 日本とドイツの地方経済における協同組合の発展経路とその役割	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 協同組合奨励研究報告	6. 最初と最後の頁 45-69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 小島庸平
2. 発表標題 「戦後日本社会と消費者金融 家計・ジェンダーの視点から」
3. 学会等名 2021年度国際共同大学院日本学シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 田中光
2. 発表標題 戦後日本農村部における家計収入の多様性が最低賃金概念に及ぼした影響に関する一試論
3. 学会等名 社会政策学会第138回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小島庸平
2. 発表標題 戦後における消費者金融の展開 金融技術・家計・ジェンダーの視点から
3. 学会等名 政治経済学・経済史学会秋季学術大会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Tanaka Hikaru
2. 発表標題 Hidden precariousness; what temporary workers from rural areas put in Japanese society during Japanese high economic growth period?
3. 学会等名 World Economic History Conference（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 田中光
2. 発表標題 明治末期における輸出産業としての地域産業 - 兵庫県加古川市稲岡工業のタオル製造の事例から
3. 学会等名 経営史学会全国大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 岡崎 哲二、中林 真幸、城山 智子、山本 浩司、松島 斉、青木 浩介、市村 英彦、粕谷 誠、谷本 雅之、小島 庸平、小野塚 知二、中村 尚史	4. 発行年 2022年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 338
3. 書名 経済史・経営史研究 入門	

1. 著者名 社会経済史学会、馬場 哲	4. 発行年 2021年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 746
3. 書名 社会経済史学事典	

1. 著者名 小島 庸平	4. 発行年 2021年
2. 出版社 中央公論新社	5. 総ページ数 344
3. 書名 サラ金の歴史	

1. 著者名 小島 庸平	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 350
3. 書名 大恐慌期における日本農村社会の再編成	

1. 著者名 吉田伸之	4. 発行年 2018年
2. 出版社 山川出版社	5. 総ページ数 416
3. 書名 山里清内路の社会構造	

1. 著者名 田中光	4. 発行年 2018年
2. 出版社 名古屋大学出版会	5. 総ページ数 360
3. 書名 もう一つの金融システム - 近代日本とマイクロクレジット	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	田中 光 (Tanaka Hikaru) (00713017)	中央大学・経済学部・准教授 (32641)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------